

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社  
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾雅司  
 (氏名) 十亀 猛

TEL 03-6721-6988

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,199	6.9	561	24.6	525	22.1	371	32.9
28年3月期第1四半期	2,992	17.6	450	43.6	430	40.6	279	42.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 323百万円 (12.6%) 28年3月期第1四半期 287百万円 (17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	36.33	—
28年3月期第1四半期	23.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年3月期第1四半期	16,125	64.1	10,343	64.1	1,011.84			
28年3月期	15,928	64.4	10,265	64.4	1,004.21			

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,343百万円 28年3月期 10,265百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	24.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	6.3	1,050	9.1	1,000	7.9	690	34.5	62.40
通期	12,500	2.4	2,100	1.4	2,000	1.2	1,380	31.3	124.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,777,771 株	28年3月期	3,777,672 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,222,254 株	28年3月期1Q	11,772,365 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想等の将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移しているものの、欧州においては英国のEU離脱問題の影響への懸念、中国や新興国の経済成長が引き続き鈍化したこと等により、全体としては足踏み状態が続きました。わが国では、個人消費の低迷や急速な円高の進行に伴う輸出の伸び悩みなど、厳しい経済環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、お客様の信頼と期待を獲得するため、事業部主導経営に注力し、経営トップから社員一人一人までが自分の責任を果たし、品質、スピード、実行にこだわり、グローバルな競争の中で、お客様の問題を解決し、お客様からありがとうと感謝される体制作りを進めてまいります。

販売面では、当社グループの主な市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要が堅調に推移しており、前年同期の売上高を上回る結果となりました。また、半導体、液晶製造装置関連市場におきましても設備投資が堅調に推移し、前年同期の売上高を大幅に上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億99百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は5億61百万円（同24.6%増）、経常利益は5億25百万円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億71百万円（同32.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下3事業部を報告セグメントとしております。

#### (C P事業部)

半導体及び液晶製造装置関連市場向けの継手及びクリーンなバルブ等を生産しており、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は13億12百万円（前年同期比7.7%増）となり、セグメント利益は3億75百万円（同13.2%増）となりました。

#### (G P事業部)

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、堅調な需要が続いているため、売上高は11億62百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、設備のオーバーホール等があり、セグメント利益は3億66百万円（同7.8%減）に留まりました。

#### (IPEC事業部)

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標に、ユニット製品、ロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、受注が前年を上回り、売上高は7億51百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は2億25百万円（同45.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、161億25百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2億円、たな卸資産が51百万円、繰延税金資産が60百万円増加した反面、現金及び預金が46百万円、投資有価証券が1億32百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、57億82百万円となりました。これは、主に未払金が2億8百万円、賞与引当金が2億5百万円増加したこと、未払法人税等が1億32百万円減少したこと、長期借入金が1億91百万円減少したこと、退職給付に係る負債が19百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、103億43百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3億71百万円と配当金支払い2億45百万円により、剰余金が126百万円増加した反面、その他有価証券評価差額金が42百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計会計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,828	3,781
受取手形及び売掛金	4,113	4,313
商品及び製品	340	354
仕掛品	481	494
原材料及び貯蔵品	850	876
繰延税金資産	66	127
その他	194	179
流動資産合計	9,876	10,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,514	1,491
機械装置及び運搬具(純額)	613	713
土地	1,412	1,412
建設仮勘定	82	18
その他(純額)	62	60
有形固定資産合計	3,685	3,695
無形固定資産		
	150	190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709	1,577
長期貸付金	13	17
関係会社長期貸付金	20	30
生命保険積立金	77	78
繰延税金資産	353	366
その他	42	41
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,216	2,113
固定資産合計	6,052	5,998
資産合計	15,928	16,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	614	609
短期借入金	767	767
未払金	242	451
未払法人税等	342	209
賞与引当金	—	205
役員賞与引当金	32	—
その他	97	175
流動負債合計	2,097	2,417
固定負債		
長期借入金	1,850	1,658
退職給付に係る負債	1,280	1,260
役員退職慰労引当金	221	231
資産除去債務	55	55
長期預り保証金	157	157
固定負債合計	3,565	3,364
負債合計	5,663	5,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	10,963	11,089
自己株式	△2,991	△2,992
株主資本合計	10,153	10,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	10
為替換算調整勘定	58	52
その他の包括利益累計額合計	111	63
純資産合計	10,265	10,343
負債純資産合計	15,928	16,125

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,992	3,199
売上原価	2,082	2,164
売上総利益	909	1,034
販売費及び一般管理費	458	473
営業利益	450	561
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	14
為替差益	9	—
複合金融商品評価益	—	35
その他	1	4
営業外収益合計	21	53
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	—	51
持分法による投資損失	29	28
複合金融商品評価損	6	—
その他	3	5
営業外費用合計	42	89
経常利益	430	525
特別損失		
投資有価証券売却損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	430	512
法人税、住民税及び事業税	203	195
法人税等調整額	△52	△55
法人税等合計	151	140
四半期純利益	279	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	279	371



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	279	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△5
その他の包括利益合計	7	△48
四半期包括利益	287	323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287	323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,146	1,127	669	2,943	49	2,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	19	3	95	—	95
計	1,219	1,146	673	3,039	49	3,088
セグメント利益	331	397	155	883	16	900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	883
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	△12
全社費用(注)	△433
棚卸資産の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	450

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,243	1,140	751	3,136	63	3,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	22	0	91	-	91
計	1,312	1,162	751	3,227	63	3,290
セグメント利益	375	366	225	967	25	993

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	967
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△14
全社費用(注)	△442
棚卸資産の調整額	26
四半期連結損益計算書の営業利益	561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」、「その他」としておりましたが、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「C P 事業部」、「G P 事業部」、「IPEC事業部」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所バルブカンパニー及び「山形事業所」は「C P 事業部」に、「岐阜事業所」は「G P 事業部」に、「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所ユニットカンパニー及び「IPEC岐阜事業所」は「IPEC事業部」となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。